

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法による減価償却を行い直接法で処理している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……JCSSAの規定に従って将来の退職に備えるため計上している。

2. 基本財産、及び特定資産の増減額、及びその残高 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
電話加入権	262,000	0	0	262,000
保証金	800,000			800,000
小計	1,062,000	0	0	1,062,000

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	6,688,638	1,500,000	0	8,188,638
小計	6,688,638	1,500,000	0	8,188,638
合計	6,688,638	1,500,000	0	8,188,638

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
電話加入権	262,000	(0)	(0)	
保証金	800,000	(0)	(0)	
小計	1,062,000	(0)	(0)	
合計	1,062,000	(0)	(0)	

4. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高、及び当該債権の当期末残高

科目	債権金額	貸倒引当金当期末残高	債権の当期末残高	(単位:円)
未収金	1,782,600	0	1,782,600	
合計	1,782,600	0	1,782,600	

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	0	
現金合計	0	
預金		
流動性預金		
普通預金 三井住友銀行神田支店	85,599,786	
普通預金 三井住友銀行神田支店 (特)	929,573	
普通預金 三菱UFJ銀行神田支店	9,029	
普通預金 みずほ銀行九段支店	17,217	
普通預金 三井住友銀行退職金口座	8,188,638	
流動性預金合計	94,744,243	
固定性預金		
定期預金		
定期預金 三菱UFJ銀行神田支店	10,056,039	
定期預金 みずほ銀行九段支店	30,000,000	
固定性預金合計	40,056,039	
預金合計	134,800,282	
現金預金合計	134,800,282	
その他流動資産		
未収金	1,782,600	
前払金	104,400	
前払費用	141,602	
その他流動資産合計	2,028,602	
流動資産合計		136,828,884
2. 固定資産		
その他の固定資産		
電話加入権	262,000	
保証金	800,000	
その他の固定資産合計	1,062,000	
固定資産合計		1,062,000
資産合計		137,890,884

Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,330,752		
前受金	300,000		
預り金	201,660		
仮受金	475,291		
流動負債合計		9,307,703	
固定負債			
退職給付引当金	8,188,638		
固定負債合計		8,188,638	
負債合計			17,496,341
Ⅲ. 正味財産の部			
一般正味財産			120,394,543
正味財産合計			120,394,543
負債及び正味財産合計			137,890,884

仮受金のうち、464,291円は、SAJと協同運営している取引者育成プログラムの未決算分である。

正味財産増減計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収益			
受取会費	98,215,000	88,980,000	9,235,000
正会員受取会費	45,215,000	43,040,000	2,175,000
賛助会員受取会費	42,000,000	36,140,000	5,860,000
その他受取会費	11,000,000	9,800,000	1,200,000
事業収益	3,761,890	1,596,000	2,165,890
調査研究事業収益 (継1)		0	0
人材育成事業収益 (継2)		0	0
人材育成事業収益2 (他1)	2,221,890	1,254,000	967,890
普及啓発事業収益 (公1)		0	0
普及啓発事業収益2 (継3)		0	0
情報収集提供事業収益 (他2)		0	0
内外関係機関交流事業収益 (他2)	1,540,000	342,000	1,198,000
受取補助金等	0	0	0
受取民間補助金	0	0	0
雑収益	14,258,290	13,723,572	534,718
受取利息	63,890	1,570	62,320
雑収入	14,194,400	13,722,002	472,398
経常収益計	116,235,180	104,299,572	11,935,608
経常費用			
事業費	68,048,195	53,280,213	14,767,982
サポートサービス調査研究 (継1)	5,372,035	1,025,560	4,346,475
景気動向 (DI) 調査	1,680,800	3,522,221	△ 1,841,421
人件費	7,500,000	9,000,000	△ 1,500,000
取引契約ガイドライン普及 (公1)	158,225	620,510	△ 462,285
人件費	0	0	0
研修会の開催 (他1)	1,515,532	2,091,077	△ 575,545
人件費	2,500,000	2,500,000	0
ITスキル支援活動 (継1)	675,350	33,000	642,350
人件費	2,200,000	2,116,304	83,696
セミナーシンポジウム (継3)	27,194,049	12,859,402	14,334,647
人件費	6,000,000	6,000,000	0
内外情報の収集 (他2)	2,159,861	3,365,568	△ 1,205,707
会報の発行 (他2)	1,974,015	1,501,510	472,505
人件費	1,800,000	1,800,000	0
国内外関係機関との交流 (他2)	6,318,328	5,845,061	473,267
消費税軽減税率の共同研究 (他2)	0	0	0
人件費	1,000,000	1,000,000	0

管理費	39,118,015	46,433,298	△ 7,315,283
給料手当	12,958,452	12,791,696	166,756
退職給付費用	1,500,000	1,500,000	0
法定福利費	3,262,318	2,139,230	1,123,088
福利厚生費	22,000	57,000	△ 35,000
会議費	5,699,709	14,775,672	△ 9,075,963
旅費交通費	2,213,465	1,772,739	440,726
通信運搬費	1,727,281	1,122,075	605,206
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	551,867	654,083	△ 102,216
リース料	1,041,491	581,979	459,512
新聞図書費	78,216	78,216	0
広報費	1,820,500	1,194,930	625,570
保険料			0
印刷製本費			0
光熱水料費		84,459	△ 84,459
賃借料	6,199,801	6,558,864	△ 359,063
諸謝金	900,000	900,000	0
租税公課	97,720	70,000	27,720
修繕費	0	423,940	△ 423,940
諸会費	586,320	402,695	183,625
支払手数料	171,612	555,613	△ 384,001
予備費	0	0	0
雑費	287,263	770,107	△ 482,844
経常費用計	107,166,210	99,713,511	7,452,699
当期経常増減額	9,068,970	4,586,061	4,482,909
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用		1	
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,068,970	4,586,060	4,482,910
一般正味財産期首残高	111,325,573	106,739,513	4,586,060
一般正味財産期末残高	120,394,543	111,325,573	9,068,970
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	120,394,543	111,325,573	9,068,970

2025年4月16日

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会
会長 林 宗治 殿

監事

監事

監事

水谷 学



監査報告書

私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び会計の監査を致しました。その方法及び結果について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他、重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。

以上